

J-509-4
R5.11.30

(法第 26 条関係「定款変更認証申請」)
(法第 28 条関係「書類の備置き」)
(法第 29 条関係「事業報告書等の提出」)

令和 4 年度の事業報告書

令和 4 年 9 月 1 日から令和 5 年 8 月 31 日まで

特定非営利活動法人 SET

1 事業の成果

今年度は、新型コロナウイルスが 5 類となったことで、本格的に交流事業が復活した。陸前高田市内での活動では、3 年間止まっていた全国の中高生の民泊を伴う修学旅行にて、1200 名が陸前高田市を訪れた。また、民間企業 5 社、行政 5 自治体に向けて、職員研修も行った。岩手町、一戸町、葛巻町、陸前高田市で合計 6 つの大学生チームが組成され、月に 1 回程度現地で活動している。今年度より、岩手県の社会人関係人口施策である「遠恋複業課」業務が開始し、31 団体と連携している。岩手町での活動では新拠点「いわてまちユースセンター」のグランドオープンを行い、来場者数は約 250 人になった。オープンから今年度内で約 1,000 名の地域住民や中高生などが足を運んだ。暮らし事業では、集会場マルシェ「01a マルシェ」を実施した。地域内経済循環創出プロジェクトとして、公民館を利活用し、地域の雑貨や野菜、惣菜などの販売をした。学び舎づくり「ChangeMakers' College」では、世界の成人教育機関実践者が集まり、持続可能な教育について体験を通して学ぶためのフェスティバルを実行委員として本場デンマークにて開催した。そのつながりを経て、広田町にて世界の成人教育機関実践者と日本人をつなぐ教育プログラムが 2023 年 10 月から開始予定だ。また、研究部では企業との共同研究を実施し、幸せなコミュニティとつながり実践研究所に参画した。上記のような事業を通して延べ約 400 人がプログラム参加などの関わりを持ち、延べ約 1,500 人の各地域住民が何らかの活動に関わりを持った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
交流事業(農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動)	地域外の学生が町を訪れてアクションをするプログラムを 4 地域で実施した。また行政・企業合わせて 10 団体の社会人向け研修を実施した。陸前高田全域での民泊受け入れを再開し、県外からの人の受け入れを行った。岩手町ではユースセンターのグランドオープンを実施した。また地元の高校での「総合的な探求の時間」の企画運営を実施した。	令和 4 年 9 月 1 日～令和 5 年 8 月 31 日まで	陸前高田市 ・岩手町・葛巻町 ・一戸町 ・八幡平市 ・野田村・久慈市・大槌町・矢巾町・西和賀町	14 名	関係人口 350 名ほど、プログラム参加者 1600 名ほど、関わった地域住民 1600 名ほど	38,069

暮らし事業 (まちづくり の推進を図る 活動)	移住留学のプログラムとして4ヶ月のコースを実施した。また、2年間にわたるデンマークの教育機関との多面的な連携を行い、グローバルホイスコーレプロジェクトを遂行した。地域内経済循環創出プロジェクトとして集会場マルシェ「01a マルシェ」を実施した。	令和4年9月1日～令和5年8月31日まで	陸前高田市	6名	プログラム参加者数延べ60名、関わった地域住民延べ960名ほど	16,612
研究事業(前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動)	事業の価値を学術的に論証し、事業がステークホルダーや社会にとって意義あるものにしていくための調査研究を行った。企業との共同研究を実施し、幸せなコミュニティとつながり実践研究所に参画した。	令和4年9月1日～令和5年8月31日まで	陸前高田市 ・岩手町・ 葛巻町	3名	関係人口数5名	820

(2) その他の事業
実施しなかった。

(A4)

法人名：特定非営利活動法人 S E T

活動計算書

2022年9月1日から2023年8月31日まで

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
受取会費		1,228,764
2. 受取寄附金		
受取寄附金		14,911,270
3. 受取助成金等		
受取助成金		19,497,075
4. 事業収益		
売上高	24,062,980	
家賃収入	3,147,364	
その他収入	2,587,152	
業務委託収入	32,711,174	62,508,670
5. その他収益		
雑収入	1,600,649	
受取利息	65	
受取配当金	147	1,600,861
経常収益計		99,746,640
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
役員報酬	1,781,500	
給料手当	30,041,960	
法定福利費	4,214,976	
人件費計	36,038,436	
(2)その他経費		
仕入高	116,034	
研修費	245,935	
消耗品費	4,077,301	
外注費	4,186,860	
広告宣伝費	561,526	
交際費	530,530	
会議費	397,755	
旅費交通費	3,804,330	
通信費	344,989	
水道光熱費	159,770	
新聞図書費	28,026	
支払手数料	612,214	
車両費	1,763,759	
地代家賃	225,000	
賃借料	19,000	
リース料	25,520	

科目	金額	
保険料	409,293	
租税公課	64,990	
雑費	67,602	
謝金	1,055,253	
支払利息	391	
業務委託費	579,890	
修繕費	110,300	
諸会費	57,500	
雑損失	5,500	
その他経費計	19,449,268	
事業費計		55,487,704
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	763,500	
給料手当	7,649,840	
法定福利費	1,053,744	
人件費計	9,467,084	
(2) その他経費		
研修費	235,848	
消耗品費	221,422	
謝金	148,412	
福利厚生費	16,000	
外注費	2,588,000	
広告宣伝費	293,296	
交際費	160,054	
会議費	199,833	
旅費交通費	622,713	
通信費	1,075,501	
水道光熱費	2,902,580	
支払手数料	1,907,940	
地代家賃	4,007,416	
リース料	279,500	
保険料	662,420	
租税公課	2,968,440	
減価償却費	1,174,079	
新聞図書費	72,700	
車両費	3,255,801	
支払利息	185,857	
業務委託費	3,497,400	
修繕費	42,180	
諸会費	43,000	
その他経費計	26,560,392	
管理費計		36,027,476
経常費用計		91,515,180
当期経常増減額		8,231,460

科目	金額		
税引前当期正味財産増減額			8,231,460
法人税、住民税及び事業税			182,038
当期正味財産増減額			8,049,422
前期繰越正味財産額			-2,774,765
次期繰越正味財産額			5,274,657